

平成27年度第4回

村上市国民健康保険運営協議会

議 案 書

平成28年2月4日

村上市役所 第4会議室

平成27年度 第4回村上市国民健康保険運営協議会  
会 議 次 第

日 時 平成28年2月4日(木)  
午前10時から

会 場 村上市役所 5階 第4会議室

1 開 会

2 挨拶

3 出席委員数の報告

4 会議録署名委員の指名

5 議事

- (1) 平成27年度村上市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について(当日配布資料)
- (2) 平成28年度村上市国民健康保険特別会計予算(案)について  
(資料1①②)
- (3) その他

6 報告

- (1) 村上市国民健康保険データヘルス計画について
- (2) 医療費等の状況について(資料:目で見える国保)
- (3) その他

7 その他

## 村上市国民健康保険運営協議会委員名簿

平成27年11月1日現在

委員の区分	委員の氏名	役職・推薦団体	備考（住所・電話）
国保条例第2条第1号被保険者代表	佐藤 和久	村上地域区長会（野潟区長）	
	齋藤 富一	荒川地域区長会（荒島区長）	
	富樫 敏栄	朝日地域区長会（早稲田区長）	
国保条例第2条第2号保険医・保険薬剤師代表	伊賀 芳朗	いが医院 （村上市岩船郡医師会副会長）	
	前川 隆志	前川歯科クリニック （村上市岩船郡歯科医師会理事）	
	中村 良平	中安調剤薬局 （村上市岩船郡薬剤師会会長）	
国保条例第2条第3号公益代表	◎富樫 賢一	村上市社会福祉協議会副会長	
	○佐藤 忠	村上支部老人クラブ連合会会長	
	菅原 実雄	村上市民生委員児童委員協議会 連合会副会長	
国保条例第2条第4号被用者保険代表	齋藤 敦匡	全国健康保険協会新潟支部業務部長	
	五十嵐 剛	国土交通省共済組合第九管区海上保安本部総務部厚生課共済係長	
	長谷部 善一	新興プランテック・ニイガタ 健康保険組合常務理事	

（順不同・敬称略） 【◎会長 ○職務代理者】

## 村上市国民健康保険運営協議会事務局名簿

No.	所属	職名	氏名	備考
1	保健医療課	課長	菅原 順子	
2	税務課	課長	加藤 良成	
3	保健医療課 国保室	課長補佐	長谷部俊一	国保室長
4	保健医療課 健康支援室	課長補佐	佐藤 るり子	健康支援室長
5	税務課 保険税係	副参事	前川 龍也	保険税係長
6	保健医療課 国保室	係長	東 敏之	
7	保健医療課 国保室	主任	松田 政人	



資料 1 ①

# 平成 28 年度 村上市国民健康保険 特別会計予算（案）の概要

市民の健康増進と制度の安定運営を目指して

2016/1/22

保健医療課

## 平成28年度 村上市国民健康保険特別会計予算（案）の概要

平成28年度村上市国民健康保険（以下「村上市国保」）特別会計予算（案）の概要をご説明します。

### ◇◇ はじめに ◇◇

国民健康保険は、加入者に高齢者や低所得者が多いことから保険税の負担能力が低く、1人当たり医療費も高額であるため、全国の市町村国保の財政運営は非常に厳しい状況にあります。しかし、市町村国保は、地域の医療保険として「国民皆保険制度」を支える最後の砦となっており、制度の重要性は益々高まっています。

平成27年5月には、医療保険制度改革法案が可決・成立し、国保制度創設以来の改革の道筋が示されました。その中では、国民健康保険制度安定化のための財政支援の強化として、平成27年度からの保険者支援制度の拡充（1700億円）、平成29年度からは財政基盤強化策として国費1700億円が投入され、そのうえで平成30年度からは都道府県が国保の財政運営の責任主体となります。これらにより安定的な財政運営や効率的な事業運営などが図られ、制度の安定化につながるものと期待されます。

村上市では、今後、国から示される詳細な制度設計を注視しながら、設置予定の（仮称）新潟県国保運営方針連携会議などを通じて、新潟県や県内市町村と協議、協力しながら、新制度へのスムーズな移行と国保の安定的な運営に努めてまいります。

### ◇◇ 村上市国保被保険者の状況 ◇◇

村上市国保の被保険者は、毎年減少傾向にあります。

平成28年度は次のとおり見込んでいます。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (9月末)	28年度 (見込)
世帯数（世帯）	10,353	10,226	9,935	9,637	9,355	9,113
一般被保険者（人）	16,999	16,355	15,666	15,094	14,592	14,252
退職被保険者（人）	1,596	1,688	1,505	1,269	974	784
（再掲）介護分	7,484	6,506	6,527	5,938	5,388	5,028
（再掲）前期高齢者	6,776	6,829	6,901	7,029	7,162	7,160
（再掲）70歳以上	3,449	3,473	3,430	3,404	3,270	3,193
合計（人）	18,595	18,043	17,171	16,363	15,566	15,036
前年度比（人）	△287	△552	△872	△808	△797	△530
前年度比（％）	△1.5	△3.0	△4.8	△4.7	△4.9	△3.4

※各年度年間平均数値。

◇◇ 村上市国保 歳入歳出の状況 ◇◇

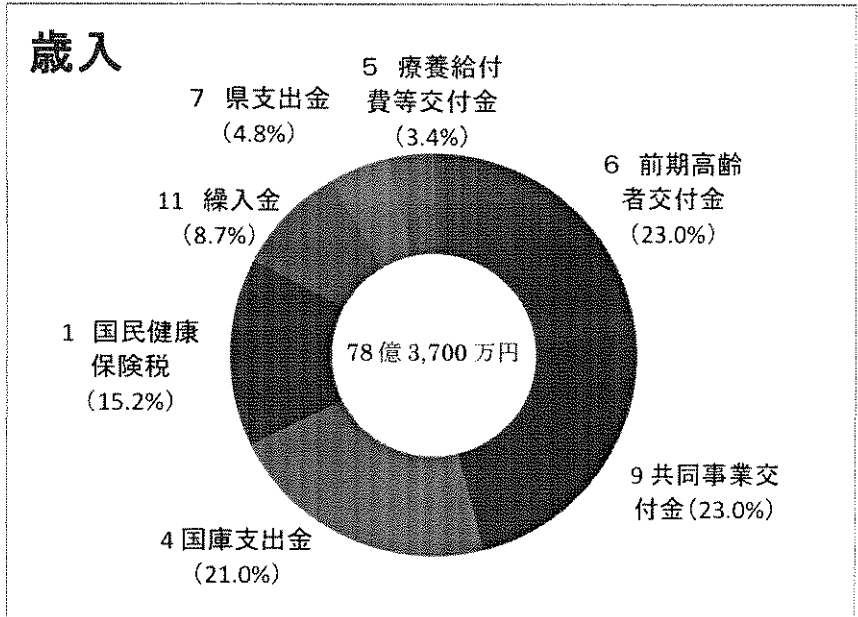
平成 28 年度村上市国民健康保険特別会計の予算は、歳入歳出それぞれ 78 億 3,700 万円、前年度比 1 億 5,400 万円、1.9%の減となりました。

歳入のうち、自主財源である国民健康保険税は、平成 23 年度以降 6 年間同じ税率を維持することとなり、歳入総額の 15.2%にあたる財源となっています。

国庫支出金、前期高齢者交付金、県支出金は、国からの予算編成通知に基づき歳入見込みを立てています。

一般会計からの繰入金、国の示す繰入基準及び予算編成通知に基づく繰入金を計上し、法定外繰入は行っていません。

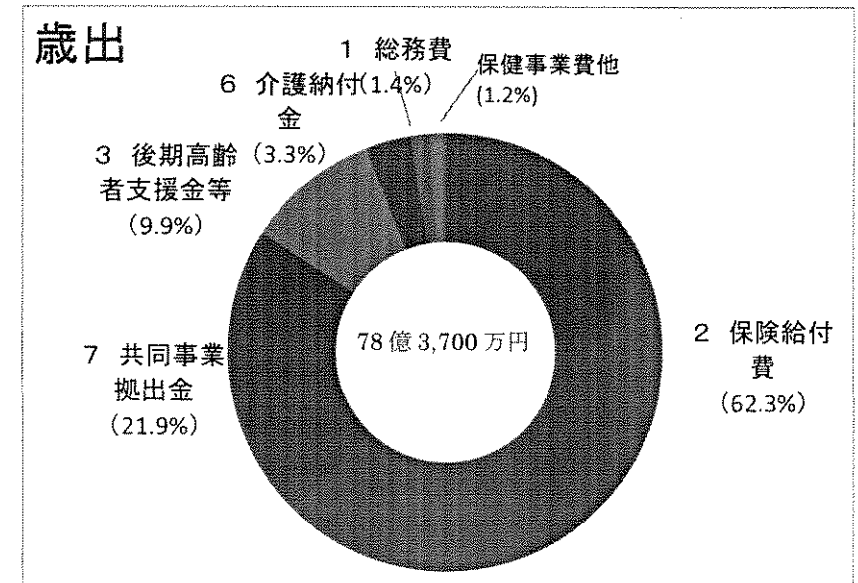
なお、財源不足については給付準備基金を活用しています。



歳出では、被保険者の医療費にあたる保険給付費を 48 億 7,889 万 5 千円と見込みました。これは歳出総額の 62.3%を占めています。

75 歳以上の後期高齢者医療制度に拠出する後期高齢者支援金、介護保険に拠出する介護納付金を国の予算編成通知に基づき見込みました。

保健事業費では、特定健康診査・特定保健指導や温泉入浴助成事業、医療費・ジェネリック差額通知、人間ドック費用助成に加え、国保保健事業



補助（国庫 10/10）を活用し、保健指導事業やきめ細やかな健診結果説明会の開催、詳細な医療費分析に基づく重症化予防事業委託等を盛り込みました。

◇◇ 村上市国保 歳入の費目別状況 ◇◇

【歳入】

(単位：千円)

款	28年度予算額	27年度予算額	比較(28-27)
01 国民健康保険税	1,194,329	1,300,909	△106,580
02 分担金及び負担金	8,201	8,922	△721
03 使用料及び手数料	800	800	0
04 国庫支出金	1,691,740	1,660,122	31,618
05 療養給付費等交付金	266,857	375,671	△108,814
06 前期高齢者交付金	1,801,523	1,956,169	△154,646
07 県支出金	376,220	368,384	7,836
08 連合会支出金	1	699	△698
09 共同事業交付金	1,805,338	1,742,460	62,878
10 財産収入	200	200	0
11 繰入金	685,586	568,160	117,426
12 繰越金	2	2	0
13 諸収入	6,203	8,502	△2,299
歳入合計	7,837,000	7,991,000	△154,000

01 国民健康保険税 【予算額 1,194,329千円／前年度比 △106,580千円】

国民健康保険税は、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分からなり、被保険者数の減少や2割・5割軽減の所得基準額の見直しによる軽減対象者拡大等から、前年度と比較して1億658万円の減となっています。

目	節	28年度予算額	27年度予算額	比較(28-27)
01 一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	726,925	775,600	△48,675
	後期高齢者支援金分現年課税分	231,502	246,434	△14,932
	介護納付金分現年課税分	83,454	87,125	△3,671
	医療給付費分滞納繰越分	53,345	60,890	△7,545
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,461	17,559	△1,098
	介護納付金分滞納繰越分	9,512	10,406	△894
02 退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	41,577	58,722	△17,145
	後期高齢者支援金分現年課税分	13,264	18,694	△5,430
	介護納付金分現年課税分	14,566	21,224	△6,658
	医療給付費分滞納繰越分	2,313	2,694	△381
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	694	771	△77
	介護納付金分滞納繰越分	716	790	△74
合計		1,194,329	1,300,909	△106,580



国民健康保険税は、平成 23 年度に税率を改定していますが、被保険者数の減少傾向により歳入額も減少傾向が続いています。

【国保税年次別決算額】

(単位：千円)

年度	21	22	23	24	25	26
計	1,531,611	1,459,987	1,560,776	1,543,643	1,484,492	1,398,739

**02 分担金及び負担金 【予算額 8,201 千円／前年度比 △721 千円】**

特定健診受診者の一部負担金です。

**03 使用料及び手数料 【予算額 800 千円／前年度比 増減なし】**

保険税の収納に係る督促手数料（1 件 100 円）を計上しています。

**04 国庫支出金 【予算額 1,691,740 千円／前年度比 31,618 千円】**

**01 国庫負担金 【予算額 1,203,921 千円／前年度比 28,255 千円】**

01 療養給付費等負担金 1,154,481 千円 (29,913)

「一般被保険者の療養の給付費等に要する費用」、「介護納付金の納付に要する費用」及び「後期高齢者支援金分の納付に要する費用」について、国が定率（32%）で負担するものです。対象費用は減となっていますが、療養費用から控除する歳入・前期高齢者交付金が減額となるため増額となります。

一般被保険者分 833,101 千円 (43,655 千円)

後期高齢者支援金分 238,159 千円 (△3,864 千円)

介護納付金分 83,220 千円 (△9,878 千円)

02 高額医療費共同事業負担金 33,683 千円 (△585 千円)

高額な医療の発生による市町村国保財政に与える影響を緩和するため、レセプト 1 件当たり 80 万円以上の医療費を対象にし、市町村が拠出金を出し合い、国県の支援を受けて、高額な医療費が発生した市町村に交付金を交付する事業です。

国の負担は、市町村国保の拠出金の 1/4 です。

03 特定健康診査等負担金 10,757 千円 (△1,073 千円)

40 歳から 74 歳の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導が、平成 20 年から医療保険者に義務付けられましたが、その費用の一部を国が負担するものです。人間ドック助成費用の一部も対象経費となります。

**02 国庫補助金 【予算額 487,819 千円／前年度比 3,363 千円】**

01 財政調整交付金 487,769 千円 (3,363 千円)

財政調整交付金は、市町村間の国保財政力の不均衡を調整することを目的に配分されるもので、全市町村の保険給付費の 9%相当額が国で予算化されています。

財政調整交付金は、普通調整交付金と特別調整交付金の2種類があります。

普通調整交付金 418,769 千円

市町村間の国保財政力の不均衡を調整するもので、調整対象需要額が調整対象収入額を超える市町村に交付されます。

特別調整交付金 69,000 千円（結核精神 60,000、ヘルスアップ事業 9,000）

普通調整交付金の画一的な算定方法では措置できない特別な事情（村上市の場合は、精神疾患に係る給付費が高いことなど）を考慮して交付されるものです。

02 災害臨時特例補助金 50 千円

東日本大震災被災者の療養の給付に係る一部負担金免除など特例措置の実施に対する補助金（補助率 8/10）

#### 05 療養給付費等交付金 【予算額 266,857 千円／前年度比 △108,814 千円】

退職被保険者とその被扶養者の医療費については、退職被保険者の保険税と被用者保険からの拠出金である療養給付費等交付金により賄われています。

平成 20 年度から退職者医療制度が原則廃止となりましたが、円滑な移行を図るため平成 26 年度までの間における 65 歳未満の退職被保険者が 65 歳になるまでは経過措置として存続することになります。平成 27 年度以降は新規該当者が見込めないため、保険給付費及びこの交付金が減少となっています。

#### 06 前期高齢者交付金 【予算額 1,801,523 千円／前年度比 △154,646 千円】

65 歳から 74 歳の前期高齢者については、国保と被用者保険で加入者割合が偏在し、保険者間で医療費負担の不均衡が生じます。この医療費負担の不均衡を各保険者の加入者数に応じて調整する仕組みが、平成 20 年度から新設されました。

前期高齢者の加入率が、全国平均と比較して低い保険者（主に被用者保険）は調整金を拠出し、高い保険者（主に市町村国保）は調整金である前期高齢者交付金の交付を受けます。村上市国保の前期高齢者の加入率は全国平均と比べ高いことから交付を受けています。

交付金の算定は、国全体の費用額・加入率等が確定した前前年度分についての精算を含みます。（当該年度交付額＝当該年度概算交付額＋前前年度精算額）

前前年度にあたる平成 26 年度の確定額は、平成 26 年度に交付された額を下回り、226,264 千円の減額精算となったため、前年度を下回る交付金見込みとなりました。

#### 07 県支出金 【予算額 376,220 千円／前年度比 7,836 千円】

##### 01 県負担金 【予算額 49,440 千円／前年度比 △1,658 千円】

01 高額医療費共同事業負担金 38,683 千円（△585 千円）

02 特定健康診査等負担金 10,757 千円（△1,073 千円）

※それぞれ国庫支出金での説明を参照してください。

**02 県補助金 【予算額 326,780 千円／前年度比 9,494 千円】**

**01 県財政調整交付金 【予算額 326,780 千円／前年度比 9,494 千円】**

○基準交付金 291,926 千円

一般被保険者の療養の給付、介護納付金の納付及び後期高齢者支援金分の納付に要する費用について、県が定率（8%）で負担するものです。

○支援交付金 34,854 千円

市町村の保健事業等に対する取組評価により交付される交付金。県全体では給付費の1%にあたる規模となります。

**08 連合会支出金 【予算額 1 千円／前年度比 △698】**

**01 連合会補助金 【予算額 1 千円／前年度比 △698】**

新潟県国保連合会の「特定健診未受診者特別対策補助金」による収入。

補助期間終了のため、項目計上のみ。

**09 共同事業交付金 【予算額 1,805,338 千円／前年度比 62,878 千円】**

高額な医療費が発生した市町村に国保連合会から交付される交付金。

高額医療費共同事業交付金は、レセプト1件当たり80万円を超える医療費が対象で、80万円を超える部分の59/100が交付されます。

保険財政共同安定化事業は、平成26年度まではレセプト1件当たり30万円を超える医療費が対象でしたが、平成27年度から1円以上、すべての医療費が対象となり、8万円を超え80万円までの部分の59/100が交付されます。

○ 高額医療費共同事業交付金 【予算額 135,160 千円／前年度比 △16,116 千円】

○ 保険財政共同安定化事業交付金 【予算額 1,670,178 千円／前年度比 78,994 千円】

**10 財産収入 【予算額 200 千円／前年度比 増減なし】**

国民健康保険給付準備基金の利息収入を計上しています。

**11 繰入金 【予算額 685,586 千円／前年度比 117,426 千円】**

**01 他会計繰入金 【予算額 504,350 千円／前年度比 71,801 千円】**

保険基盤安定制度は、低所得者に対する保険税軽減相当額を、国・都道府県が補てんする保険税軽減分（負担割合：都道府県3/4、市町村1/4）と保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険税の一定割合を公費で補てんすることにより、低所得者を多く抱える市町村を支援する保険者支援分（負担割合：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4）により構成されます。

○ 保険税軽減分 195,830 千円（10,242 千円）

○ 保険者支援分 111,591 千円（67,873 千円）

市町村国保の都道府県への移行に向けて、平成 27 年度から保険者支援制度が拡大され総額 1,700 億円の公費負担投入が実施されています。

○職員給与費等繰入金 76,916 千円 (△6,594 千円)

国民健康保険事務費 (人件費) にかかる繰入金

○出産育児一時金等繰入金 11,200 (△2,800 千円)

出産育児一時金は、404,000 円に産科医療保障制度 16,000 円が加算され、基本的に 1 子につき 420,000 円となります。40 人の出産を見込み、出産育児一時金の 2/3 を一般会計から国保特会へ繰り入れるものです。

$420,000 \text{ 円} \times 40 \text{ 人} \times 2/3 = 11,200 \text{ 千円}$

○財政安定化支援事業繰入金 78,481 千円 (5,201 千円)

保険者の責めに帰することができない特別な事情「高齢者が多いこと」「低所得者が多いこと」「病床数が多いこと」などに着目して繰入が認められているもので、交付税措置が講じられています。

○事務費繰入金 30,331 千円 (△2,121 千円)

国民健康保険事務費 (人件費を除く) にかかる繰入金

○その他繰入金 1 千円

## 02 基金繰入金 【予算額 181,236 千円／前年度比 45,625 千円】

予算編成上の財源不足を補うため、国民健康保険給付準備基金からの繰入金を計上しています。平成 27 年度末基金残高 (見込) : 202,292,050 円

保有額については、国からの予算編成通知により要請額が示されており、過去 3 か年の保険給付費 (支援金、納付金含む) 平均額の 5% 以上とされており、村上市にあてはめた場合、3 億 1 千万円程になります。

## 12 繰越金 【予算額 2 千円／前年度比 増減なし】

前年度 (平成 27 年度) 国保特会からの繰越金を項目計上しています。

## 13 諸収入 【予算額 6,203 千円／前年度比 △2,299 千円】

01 延滞金及び過料

02 雑入

医療費の返納金、第三者納付金などの諸収入を計上しています。

◇◇ 村上市国保 歳出の費目別状況 ◇◇

【歳出】

(単位：千円)

款	28年度予算額	27年度予算額	比較(28-27)
01 総務費	107,251	115,966	△8,715
02 保険給付費	4,878,895	4,924,152	△45,257
03 後期高齢者支援金等	775,325	836,391	△61,066
04 前期高齢者納付金等	353	695	△342
05 老人保健拠出金	41	41	0
06 介護納付金	260,062	290,931	△30,869
07 共同事業拠出金	1,715,527	1,722,432	△6,905
08 保健事業費	77,444	78,290	△846
09 基金積立金	201	201	0
10 公債費	200	200	0
11 諸支出金	11,701	11,701	0
12 予備費	10,000	10,000	0
歳入合計	7,837,000	7,991,000	△154,000

**01 総務費 【予算額 107,251千円／前年度比 △8,715千円】**

国保事業を運営するための一般事務費（総務管理費、徴税费、運営協議会費）を計上しています。

01 総務管理費 100,506千円（△8,456千円）

01 一般管理費 96,565千円（△8,290千円）

一般事務費、職員人件費を計上しています。

02 連合会負担金 3,941千円（△166千円）

国保連合会への負担金を計上しています。

02 徴税费 6,284千円（△266千円）

国保税の賦課徴収にかかる経費を計上しています。

03 運営協議会費 461千円（7千円）

国保運営協議会にかかる経費を計上しています。

**02 保険給付費 【予算額 4,878,895千円／前年度比 △45,257千円】**

平成28年度の保険給付費は、26年度までの医療費実績、平成27年度決算見込み及び被保険者数の推移見込みを参考に積算しています。

平成21年度以降の一般被保険療養給付費の決算状況は、横ばい又は若干の減少傾向となっていますが、これは被保険者数の減少が寄与しているもので、1人当たり医療費は上昇傾向が続いています。

【年度別一般被保険者療養給付費の決算状況】

(単位：千円)

年度	21	22	23	24	25	26
計	3,959,404	4,019,359	4,079,890	3,976,428	3,998,615	3,941,948

【被保険者1人当たり医療費の状況】

(単位：円)

年度	22	23	24	25	26
村上市	324,294	334,929	335,019	350,139	358,305
県平均	309,204	318,130	323,939	331,947	339,895

保険給付費総額としては、前年度比 4,525 万 7 千円減となる 48 億 7,889 万 5 千円を見込んでいます。項目別の保険給付費予算額は次のとおりです。(単位：千円)

項	目	28 年度予算額	27 年度予算額	比較(28-27)
01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	4,050,000	4,050,000	0
	02 退職被保険者療養給付費	210,643	267,000	△56,357
	03 一般被保険者療養費	17,000	17,000	0
	04 退職被保険者療養費	1,000	1,500	△500
	05 審査支払手数料	11,200	11,400	△200
02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	533,000	510,000	23,000
	02 退職被保険者高額療養費	32,000	38,000	△6,000
	03 一般被保険者高額介護合算	200	200	0
	04 退職被保険者高額介護合算	50	50	0
03 移送費	01 一般被保険者移送費	1	1	0
	02 退職被保険者移送費	1	1	0
04 出産育児諸費	01 出産育児一時金	16,800	21,000	△4,200
05 葬祭諸費	01 葬祭費	7,000	8,000	△1,000
合 計		4,878,895	4,924,152	△45,257

03 後期高齢者支援金等 【予算額 775,325 千円/前年度比 △61,066 千円】

後期高齢者医療制度では、患者負担を除いた医療費のうち、50%は公費（国・都道府県・市町村）が負担し、10%は後期高齢者が保険料として負担します。

残り 40%が現役世代（75 歳未満）の負担となり、各保険者が「後期高齢者支援金」として拠出することになっています。

平成 28 年度の支援金額は、費用額等が確定した前前年度分についての精算を含みます。(当該年度納付額＝当該年度概算納付額+前前年度精算額)

前前年度にあたる平成 26 年度の確定額は、平成 26 年度に納付した額を下回り、145,384 千円の減額精算となったため、前年度を下回る支援金額見込みとなりました。

#### ○病床転換支援金

医療療養病床から介護保険施設などへ転換する事業にあてるため、各医療保険者が病床転換支援金として拠出してきたもの。見込みほど転換が進まず、平成 21,22 年度に納付した財源で剰余が生じているため、支援金については納付金は生じない見込みです。病床転換関係事務費拠出金については、見込額が示されています。

### 04 前期高齢者納付金等 【予算額 353 千円／前年度比 △342 千円】

65 歳から 74 歳の前期高齢者にかかる財政調整制度が平成 20 年度から新設され、一定額の納付金を拠出することになります。

平成 28 年度納付金額は、前前年度（平成 26 年度）に拠出した概算納付金額が確定値よりも大きかったことから調整後の納付金額が減少すると見込んでいます。

### 05 老人保健拠出金 【予算額 41 千円／前年度比 増減なし】

後期高齢者医療制度の施行に伴い老人保健制度が廃止され、老人保健への拠出金が基本的にはなくなりましたが、過年度の精算に係る共通経費を計上しています。

### 06 介護納付金 【予算額 260,062 千円／前年度比 △30,869 千円】

40 歳から 64 歳の介護保険 2 号被保険者に係る保険料相当額を介護納付金として納付するものです。平成 28 年度介護納付金額は、概算で 1 人当たり 64,300 円(前年度 62,200 円)と通知されていますが、前前年度（平成 26 年度）に拠出した概算納付金額が確定額を 72,976 千円上回るようになったため、精算により納付金額が減少すると見込んでいます。また、村上市国保の介護 2 号被保険者数が減少傾向にあるため納付金総額も減少となっています。

### 07 共同事業拠出金 【予算額 1,715,527 千円／前年度比 △6,905 千円】

高額な医療費が発生した市町村に交付金を交付する高額医療費共同事業(レセプト 1 件当たり 80 万円を超える医療費が対象)と保険財政共同安定化事業(国保税平準化のため平成 27 年度から 1 円以上のすべての医療費が対象)を運営するために、市町村国保が国保連合会へ拠出するもので、基準拠出対象額(交付金見込総額)を各保険者の過去 3 か年の実績額で案分して算出されます。

歳入の 09 共同事業交付金(予算額 1,805,338 千円)の原資となるもので、平成 28 年度予算では、この共同事業の収支として 89,811 千円歳入超過となる見込みです。

**08 保健事業費** 【予算額 77,444 千円／前年度比 △846 千円】

○特定健康診査事業

特定健診事務手数料 957 千円

特定健診委託料 35,041 千円

○人間ドック助成事業

疾病の予防、早期発見・早期治療を促進し、被保険者の健康増進を図ります。

人間ドック健診事業委託料 10,000 千円 @1 万円×1,000 人

平成 27 年度の申込者数は、約 706 人（平成 28 年 1 月 18 日現在）

○湯づくり湯ったり事業委託料 5,000 千円

温泉入浴助成事業。平成 25 年度から利用回数制限を無くしました。期間（1-3 月）中の延べ利用者は、平成 26 年度実績（後期含む）で 23,332 名でした。

○健康ダイエット教室業務委託料 713 千円

総合型スポーツクラブ（SC）に運営を委託

（希楽々、ウエルネス村上、愛ランドあさひ）

○保健事業委託料 1,282 千円 総合型スポーツクラブに運営を委託。

・歩こうむらかみプロジェクト 357 千円（愛ランドあさひ）

・生活習慣病予防教室 805 千円（全地区 SC）

○健康指導事業委託料 2,083 千円（国庫補助 10/10）

生活習慣病予防教室、健診結果説明会のそれぞれ一部を民間指導会社へ委託

○医療費分析・重症化予防事業委託料 6,704 千円（国庫補助 10/10）

詳細な医療費分析により健診異常値のまま受診していない被保険者、治療を中断したままの被保険者を抽出し、訪問指導等を行うことにより重症化予防につながるもの。

○インフルエンザ予防接種助成金 800 千円

1 歳以上高校卒業年齢までの子どものインフルエンザ予防接種費用の助成

**09 基金積立金** 【予算額 201 千円／前年度比 増減なし】

給付準備基金から生じる利息収入を積み立てるものです。

**10 公債費** 【予算額 200 千円／前年度比 増減なし】

一時借入金利子

**11 諸支出金** 【予算額 11,701 千円／前年度比 増減なし】

01 償還金及び還付加算金 保険税を還付する際の還付金等を計上しています。

02 繰出金 一般会計への繰出金です。

**12 予備費** 【予算額 10,000 千円／前年度比 増減なし】



議 第 号

## 平成 28 年度村上市国民健康保険特別会計予算

平成 28 年度村上市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,837,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 28 年 2 月 23 日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

平成 28 年 3 月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,194,329
	1 国民健康保険税	1,194,329
2 分担金及び負担金		8,201
	1 負担金	8,201
3 使用料及び手数料		800
	1 手数料	800
4 国庫支出金		1,691,740
	1 国庫負担金	1,203,921
	2 国庫補助金	487,819
5 療養給付費等交付金		266,857
	1 療養給付費等交付金	266,857
6 前期高齢者交付金		1,801,523
	1 前期高齢者交付金	1,801,523
7 県支出金		376,220
	1 県負担金	49,440
	2 県補助金	326,780
8 連合会支出金		1
	1 連合会補助金	1
9 共同事業交付金		1,805,338
	1 共同事業交付金	1,805,338
10 財産収入		200
	1 財産運用収入	200
11 繰入金		685,586
	1 他会計繰入金	504,350
	2 基金繰入金	181,236
12 繰越金		2
	1 繰越金	2
13 諸収入		6,203
	1 延滞金及び過料	4,200
	2 雑入	2,003
歳 入 合 計		7,837,000

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		107,251
	1 総務管理費	100,506
	2 徴税費	6,284
	3 運営協議会費	461
2 保険給付費		4,878,895
	1 療養諸費	4,289,843
	2 高額療養費	565,250
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	16,800
	5 葬祭諸費	7,000
3 後期高齢者支援金等		775,325
	1 後期高齢者支援金等	775,325
4 前期高齢者納付金等		353
	1 前期高齢者納付金等	353
5 老人保健拠出金		41
	1 老人保健拠出金	41
6 介護納付金		260,062
	1 介護納付金	260,062
7 共同事業拠出金		1,715,527
	1 共同事業拠出金	1,715,527
8 保健事業費		77,444
	1 保健事業費	77,444
9 基金積立金		201
	1 基金積立金	201
10 公債費		200
	1 公債費	200
11 諸支出金		11,701
	1 償還金及び還付加算金	11,700
	2 繰出金	1
12 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	7,837,000



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,194,329	1,300,909	△106,580
2 分担金及び負担金	8,201	8,922	△721
3 使用料及び手数料	800	800	0
4 国庫支出金	1,691,740	1,660,122	31,618
5 療養給付費等交付金	266,857	375,671	△108,814
6 前期高齢者交付金	1,801,523	1,956,169	△154,646
7 県支出金	376,220	368,384	7,836
8 連合会支出金	1	699	△698
9 共同事業交付金	1,805,338	1,742,460	62,878
10 財産収入	200	200	0
11 繰入金	685,586	568,160	117,426
12 繰越金	2	2	0
13 諸収入	6,203	8,502	△2,299
歳入合計	7,837,000	7,991,000	△154,000

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	107,251	115,966	△8,715
2 保険給付費	4,878,895	4,924,152	△45,257
3 後期高齢者支援金等	775,325	836,391	△61,066
4 前期高齢者納付金等	353	695	△342
5 老人保健拠出金	41	41	0
6 介護納付金	260,062	290,931	△30,869
7 共同事業拠出金	1,715,527	1,722,432	△6,905
8 保健事業費	77,444	78,290	△846
9 基金積立金	201	201	0
10 公債費	200	200	0
11 諸支出金	11,701	11,701	0
12 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	7,837,000	7,991,000	△154,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			107,247	4
1,170,854	211,581		2,215,746	1,280,714
342,819	59,540		31,010	341,956
				353
				41
119,627	20,805			119,630
38,683	38,683		1,638,161	
19,757	45,611		8,202	3,874
			200	1
				200
				11,701
				10,000
1,691,740	376,220		4,000,566	1,768,474

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1		国民健康保険税	1,194,329	1,300,909	△106,580
	1	国民健康保険税	1,194,329	1,300,909	△106,580
	1	一般被保険者国民健康保険税	1,121,199	1,198,014	△76,815
	2	退職被保険者等国民健康保険税	73,130	102,895	△29,765
2		分担金及び負担金	8,201	8,922	△721
	1	負担金	8,201	8,922	△721
	1	特定健診一部負担金	8,201	8,922	△721

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税分	726,925	1 現年度分 719,285 2 過年度分 7,640
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	231,502	1 現年度分 229,187 2 過年度分 2,315
3 介護納付金 分現年課税分	83,454	1 現年度分 82,149 2 過年度分 1,305
4 医療給付費 分滞納繰越分	53,345	1 滞納繰越分 53,345
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	16,461	1 滞納繰越分 16,461
6 介護納付金 分滞納繰越分	9,512	1 滞納繰越分 9,512
1 医療給付費 分現年課税分	41,577	1 現年度分 41,250 2 過年度分 327
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	13,264	1 現年度分 13,155 2 過年度分 109
3 介護納付金 分現年課税分	14,566	1 現年度分 14,465 2 過年度分 101
4 医療給付費 分滞納繰越分	2,313	1 滞納繰越分 2,313
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	694	1 滞納繰越分 694
6 介護納付金 分滞納繰越分	716	1 滞納繰越分 716
1 特定健診一 部負担金	8,201	1 特定健診一部負担金 8,201

(款) 3 使用料及び手数料  
(項) 1 手数料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3		使用料及び手数料	800	800	0
	1	手 数 料	800	800	0
	1	督促手数料	800	800	0
4		国庫支出金	1,691,740	1,660,122	31,618
	1	国庫負担金	1,203,921	1,175,666	28,255
	1	療養給付費等負担金	1,154,481	1,124,568	29,913
	2	高額医療費共同事業負担金	38,683	39,268	△585
	3	特定健康診査等負担金	10,757	11,830	△1,073
	2	国庫補助金	487,819	484,456	3,363
	1	財政調整交付金	487,769	484,406	3,363
	2	災害臨時特例補助金	50	50	0
5		療養給付費等交付金	266,857	375,671	△108,814
	1	療養給付費等交付金	266,857	375,671	△108,814
	1	療養給付費等交付金	266,857	375,671	△108,814
6		前期高齢者交付金	1,801,523	1,956,169	△154,646
	1	前期高齢者交付金	1,801,523	1,956,169	△154,646
	1	前期高齢者交付金	1,801,523	1,956,169	△154,646
7		県支出金	376,220	368,384	7,836
	1	県負担金	49,440	51,098	△1,658
	1	高額医療費共同事業負担金	38,683	39,268	△585
	2	特定健康診査等負担金	10,757	11,830	△1,073
	2	県補助金	326,780	317,286	9,494
	1	県財政調整交付金	326,780	317,286	9,494

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	800	1 国保税督促手数料 800
1 現年度分	1,154,480	1 療養給付費等負担金 1,154,480
2 過年度分	1	1 過年度精算交付分 1
1 高額医療費 共同事業負 担金	38,683	1 高額医療費共同事業負担金 38,683
1 特定健康診 査等負担金	10,757	1 特定健康診査等負担金 10,757
1 財政調整交 付金	487,769	1 普通調整交付金 418,769 2 特別調整交付金 69,000
1 災害臨時特 例補助金	50	1 災害臨時特例補助金 50
1 現年度分	266,856	1 療養給付費等交付金 266,856
2 過年度分	1	1 過年度精算交付分 1
1 現年度分	1,801,523	1 前期高齢者交付金 1,801,523
1 高額医療費 共同事業負 担金	38,683	1 高額医療費共同事業負担金 38,683
1 特定健康診 査等負担金	10,757	1 特定健康診査等負担金 10,757
1 県財政調整 交付金	326,780	1 基準交付金 291,926 2 支援交付金 34,854

(款) 8 連合会支出金  
(項) 1 連合会補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
8		連合会支出金	1	699	△698
	1	連合会補助金	1	699	△698
	1	保健事業費補助金	1	699	△698
9		共同事業交付金	1,805,338	1,742,460	62,878
	1	共同事業交付金	1,805,338	1,742,460	62,878
	1	高額医療費共同事業交付金	135,160	151,276	△16,116
	2	保険財政共同安定化事業交付金	1,670,178	1,591,184	78,994
10		財産収入	200	200	0
	1	財産運用収入	200	200	0
	1	利子及び配当金	200	200	0
11		繰入金	685,586	568,160	117,426
	1	他会計繰入金	504,350	432,549	71,801
	1	一般会計繰入金	504,350	432,549	71,801
	2	基金繰入金	181,236	135,611	45,625
	1	国民健康保険給付等準備基金繰入金	181,236	135,611	45,625
12		繰越金	2	2	0
	1	繰越金	2	2	0
	1	療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
	2	その他繰越金	1	1	0
13		諸収入	6,203	8,502	△2,299

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保健事業費補助金	1	1 特定健診未受診者等特別対策補助金	1
1 高額医療費共同事業交付金	135,160	1 高額医療費共同事業交付金	135,160
1 保険財政共同安定化事業交付金	1,670,178	1 保険財政共同安定化事業交付金	1,670,178
1 基金運用収入	200	1 国民健康保険給付等準備基金運用収入	200
1 一般会計繰入金	504,350	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 3 職員給与費等繰入金 4 出産育児一時金等繰入金 5 財政安定化支援事業繰入金 6 事務費繰入金 7 その他繰入金	195,830 111,591 76,916 11,200 78,481 30,331 1
1 国民健康保険給付等準備基金繰入金	181,236	1 国民健康保険給付等準備基金繰入金	181,236
1 療養給付費等交付金繰越金	1	1 療養給付費等交付金繰越金	1
1 その他繰越金	1	1 前年度繰越金	1

(款) 13 諸収入  
(項) 1 延滞金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	延滞金及び過料	4,200	4,200	0
1	一般被保険者延滞金及び過料	4,000	4,000	0
2	退職被保険者等延滞金及び過料	200	200	0
2	雑 入	2,003	4,302	△2,299
1	第三者納付金	1,001	3,300	△2,299
2	返 納 金	1,001	1,001	0
3	雑 入	1	1	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者延滞金及び過料	4,000	1 一般被保険者延滞金及び過料	4,000
1	退職被保険者等延滞金及び過料	200	1 退職被保険者等延滞金及び過料	200
1	一般被保険者第三者納付金	1,000	1 一般被保険者第三者納付金	1,000
2	退職被保険者等第三者納付金	1	1 退職被保険者等第三者納付金	1
1	一般被保険者返納金	1,000	1 一般被保険者返納金	1,000
2	退職被保険者等返納金	1	1 退職被保険者等返納金	1
1	雑入	1	1 雑入	1

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
1		総務費	107,251	115,966	△8,715	107,247	4	
	1	総務管理費	100,506	108,962	△8,456	100,506		
		1	一般管理費	96,565	104,855	△8,290	その他 96,565	
		2	連合会負担金	3,941	4,107	△166	その他 3,941	
	2		徴 税 費	6,284	6,550	△266	6,280	4
		1	賦課徴収費	6,280	6,546	△266	その他 6,280	
2		滞納処分費	4	4	0		4	

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	39,035	1 一般管理経費	19,649
3 職員手当等	25,713	社会保険料	(1,184)
4 共 済 費	13,352	事務補助員賃金	(8,099)
7 賃 金	8,099	消耗品費	(845)
11 需 用 費	2,240	印刷製本費	(1,385)
12 役 務 費	1,913	修繕料	(10)
13 委 託 料	6,020	通信運搬費	(1,664)
14 使用料及び 賃借料	193	システム更新手数料	(249)
		電算業務委託料	(6,020)
		システム使用料	(75)
		コピー機等リース料	(118)
		2 一般管理職員人件費	76,916
		一般職給	(39,035)
		扶養手当	(294)
		管理職手当	(382)
		期末手当	(8,954)
		勤勉手当	(5,510)
		児童手当	(120)
		寒冷地手当	(74)
		通勤手当	(455)
		時間外勤務手当	(1,300)
		住居手当	(504)
		退職手当負担金	(8,120)
		共済組合負担金	(12,099)
		公務災害補償基金負担金	(69)
19 負担金、補 助及び交付 金	3,941	1 国民健康保険団体連合会負担金	3,941
		国保連合会負担金	(3,836)
		第三者行為求償事務負担金	(105)
1 報 酬	1,730	1 賦課徴税経費	6,280
4 共 済 費	298	収納推進員報酬	(1,730)
7 賃 金	290	社会保険料	(298)
11 需 用 費	790	事務補助員賃金	(290)
12 役 務 費	1,940	消耗品費	(90)
13 委 託 料	1,232	印刷製本費	(700)
		通信運搬費	(1,940)
		機器保守等委託料	(1,232)
7 賃 金	1	1 滞納処分経費	4

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	運営協議会費	461	454	7	461	
	1	運営協議会費	461	454	7	その他 461	
2		保険給付費	4,878,895	4,924,152	△45,257	3,598,181	1,280,714
	1	療養諸費	4,289,843	4,346,900	△57,057	3,129,294	1,160,549
	1	一般被保険者療養給付費	4,050,000	4,050,000	0	国庫支出金 1,030,867 県支出金 186,283 その他 1,695,507	1,137,343
	2	退職被保険者等療養給付費	210,643	267,000	△56,357	その他 203,902	6,741
	3	一般被保険者療養費	17,000	17,000	0	国庫支出金 4,327 県支出金 782 その他 6,658	5,233
	4	退職被保険者等療養費	1,000	1,500	△500	その他 968	32
	5	審査支払手数料	11,200	11,400	△200		11,200
	2	高額療養費	565,250	548,250	17,000	457,687	107,563

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 役 務 費	3	事務補助員賃金 (1) 通信運搬費 (2) 滞納処分手数料 (1)
1 報 酬	316	1 運営協議会経費 461 国民健康保険運営協議会委員報酬 (316)
9 旅 費	55	費用弁償 (55)
11 需 用 費	10	消耗品費 (10)
13 委 託 料	75	会議録調製委託料 (75)
19 負担金、補助及び交付金	5	各種研修会負担金 (5)
19 負担金、補助及び交付金	4,050,000	1 一般被保険者診療報酬費 4,050,000 一般被保険者療養給付費 (4,050,000)
19 負担金、補助及び交付金	210,643	1 退職被保険者等診療報酬費 210,643 退職被保険者等療養給付費 (210,643)
19 負担金、補助及び交付金	17,000	1 一般被保険者療養費 17,000 一般被保険者療養費 (17,000)
19 負担金、補助及び交付金	1,000	1 退職被保険者等療養費 1,000 退職被保険者等療養費 (1,000)
13 委 託 料	11,200	1 診療報酬審査支払委託料 11,200 診療報酬明細書審査支払委託料 (11,200)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	1	一般被保険者高額療養費	533,000	510,000	23,000	国庫支出金 135,660 県支出金 24,516 その他 266,535	106,289
	2	退職被保険者等高額療養費	32,000	38,000	△6,000	その他 30,976	1,024
	3	一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0		200
	4	退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0		50
3		移送費	2	2	0		2
	1	一般被保険者移送費	1	1	0		1
	2	退職被保険者等移送費	1	1	0		1
4		出産育児諸費	16,800	21,000	△4,200	11,200	5,600
	1	出産育児一時金	16,800	21,000	△4,200	その他 11,200	5,600
5		葬祭諸費	7,000	8,000	△1,000		7,000
	1	葬 祭 費	7,000	8,000	△1,000		7,000
3		後期高齢者支援金等	775,325	836,391	△61,066	433,369	341,956

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	533,000	1 一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	533,000 (533,000)
19 負担金、補助及び交付金	32,000	1 退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費	32,000 (32,000)
19 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	200 (200)
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費	50 (50)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 退職被保険者等移送費	1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	16,800	1 出産育児一時金 出産育児一時金	16,800 (16,800)
19 負担金、補助及び交付金	7,000	1 葬祭費 葬祭費	7,000 (7,000)

(款) 3 後期高齢者支援金等  
 (項) 1 後期高齢者支援金等

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	後期高齢者支援金等	775,325	836,391	△61,066	433,369	341,956
	1 後期高齢者支援金	775,258	836,323	△61,065	国庫支出金 342,819 県支出金 59,540 その他 31,010	341,889
	2 後期高齢者関係事務費拠出金	60	66	△6		60
	3 病床転換支援金	7	2	5		7
4	前期高齢者納付金等	353	695	△342		353
	1 前期高齢者納付金等	353	695	△342		353
	1 前期高齢者納付金	292	629	△337		292
	2 前期高齢者関係事務費拠出金	61	66	△5		61
5	老人保健拠出金	41	41	0		41
	1 老人保健拠出金	41	41	0		41
	1 老人保健医療費拠出金	1	1	0		1
	2 老人保健事務費拠出金	40	40	0		40

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	775,258	1 後期高齢者支援金 後期高齢者支援金	775,258 (775,258)
19 負担金、補助及び交付金	60	1 後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者関係事務費拠出金	60 (60)
19 負担金、補助及び交付金	7	1 病床転換支援金等事業 病床転換支援金 病床転換関係事務費拠出金	7 (1) (6)
19 負担金、補助及び交付金	292	1 前期高齢者納付金 前期高齢者納付金	292 (292)
19 負担金、補助及び交付金	61	1 前期高齢者関係事務費拠出金 前期高齢者関係事務費拠出金	61 (61)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 老人保健医療費拠出金 医療費分老人保健拠出金	1 (1)
19 負担金、補助及び交付金	40	1 老人保健事務費拠出金 事務費分老人保健拠出金	40 (40)

(款) 6 介護納付金  
(項) 1 介護納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		介護納付金	260,062	290,931	△30,869	140,432	119,630
	1	介護納付金	260,062	290,931	△30,869	140,432	119,630
	1	介護納付金	260,062	290,931	△30,869	国庫支出金 119,627 県支出金 20,805	119,630
7		共同事業拠 出金	1,715,527	1,722,432	△6,905	1,715,527	
	1	共同事業拠 出金	1,715,527	1,722,432	△6,905	1,715,527	
	1	高額医療費 拠出金	154,733	157,074	△2,341	国庫支出金 38,683 県支出金 38,683 その他 77,367	
	2	保険財政共 同安定化事 業拠出金	1,560,794	1,565,358	△4,564	その他 1,560,794	
8		保健事業費	77,444	78,290	△846	73,570	3,874
	1	保健事業費	77,444	78,290	△846	73,570	3,874
	1	保健事業費	77,444	78,290	△846	国庫支出金 19,757 県支出金 45,611 その他 8,202	3,874

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	260,062	1 介護納付金 介護納付金 260,062 (260,062)
19 負担金、補助及び交付金	154,733	1 高額医療費拠出金 高額医療費拠出金 154,733 (154,733)
19 負担金、補助及び交付金	1,560,794	1 保険財政共同安定化事業拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金 1,560,794 (1,560,794)
4 共 済 費	774	1 保健事業経費 77,444
7 賃 金	5,406	社会保険料 (774)
8 報 償 費	872	事務補助員賃金 (1,177)
11 需用 費	1,800	看護師賃金 (4,229)
12 役 務 費	5,357	講師・指導員謝礼 (872)
13 委 託 料	62,320	消耗品費 (1,100)
14 使用料及び賃借料	115	燃料費 (100)
19 負担金、補助及び交付金	800	印刷製本費 (530)
		修繕料 (70)
		通信運搬費 (4,400)
		特定健診事務手数料 (957)
		機器保守等委託料 (605)
		特定健診委託料 (35,041)
		湯づくり・湯つたり事業委託料 (5,000)
		血液検査業務委託料 (598)
		保健事業委託料 (1,282)
		湯つたり塾業務委託料 (129)
		尿中塩分検査業務委託料 (165)
		健康ダイエット教室業務委託料 (713)
		人間ドック健診事業委託料 (10,000)
		保健指導事業委託料 (2,083)
		医療費分析・重症化予防事業委託料 (6,704)
		機械器具借上料 (115)

(款) 8 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
9		基金積立金	201	201	0	200	1
	1	基金積立金	201	201	0	200	1
		1 給付準備基金積立金	201	201	0	その他 200	1
10		公債費	200	200	0		200
	1	公債費	200	200	0		200
		1 利 子	200	200	0		200
11		諸支出金	11,701	11,701	0		11,701
	1	償還金及び還付加算金	11,700	11,700	0		11,700
		1 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0		10,000
		2 退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000	0		1,000
		3 償 還 金	100	100	0		100
		4 一般被保険者保険税還付加算金	500	500	0		500
		5 退職被保険者等保険税還付加算金	100	100	0		100
	2	繰 出 金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		インフルエンザ予防接種助成金	(800)
25 積立金	201	1 給付準備基金積立金 国民健康保険給付等準備基金積立金 国民健康保険給付等準備基金利子積立金	201 (1) (200)
23 償還金、利子及び割引料	200	1 一時借入金利子 利子	200 (200)
23 償還金、利子及び割引料	10,000	1 一般被保険者保険税還付金 過誤納還付金	10,000 (10,000)
23 償還金、利子及び割引料	1,000	1 退職被保険者等保険税還付金 過誤納還付金	1,000 (1,000)
23 償還金、利子及び割引料	100	1 国庫支出金等精算返還金 返還金	100 (100)
23 償還金、利子及び割引料	500	1 一般被保険者保険税還付加算金 還付加算金	500 (500)
23 償還金、利子及び割引料	100	1 退職被保険者等保険税還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 11 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	1	一般会計繰出金	1	1	0		1
12		予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰 出 金	1	1 一般会計繰出金 一般会計繰出金	1 (1)
29 予 備 費	10,000	1 予備費 予備費	10,000 (10,000)



平成27年度 国民健康保険特別会計補正予算（第3号）（案）

【補正額】

55,200 千円 追加

【補正理由】

歳入では、保険財政共同安定化事業交付金額の確定のほか、特別調整交付金(経営努力分)の推薦対象となったことから追加見込額を計上した。

歳出では、人事院勧告による人件費の調整、保険給付費での不足見込額及び保険財政共同安定化事業費の確定により拠出金を減額した。

歳入

単位:千円

款	項	補正前の額	補正額	計	説明
4 国庫支出金		1,660,122	35,436	1,695,558	
	2 国庫補助金	484,456	35,436	519,892	特別調整交付金(経営努力分)
9 共同事業交付金		1,742,460	19,248	1,761,708	
	1 共同事業交付金	1,742,460	19,248	1,761,708	保険財政共同安定化事業交付金(確定)
11 繰入金		519,758	516	520,274	
	1 他会計繰入金	519,758	516	520,274	職員給与費等繰入金
歳入合計(歳入全体の合計)		8,130,700	55,200	8,185,900	

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計	説明
1 総務費		千円 106,881	千円 516	千円 107,397	
	1 総務管理費	99,887	516	100,403	人勧実施による人件費調整
2 保険給付費		4,966,878	80,480	5,018,356	
	1 療養諸費	4,366,900	47,480	4,414,380	一般被保険者診療報酬費 47,000 審査支払手数料 480
	2 高額療養費	570,976	33,000	603,976	一般被保険者高額療養費
7 共同事業拠出金		1,722,432	△ 25,811	1,696,621	
	1 共同事業拠出金	1,722,432	△ 25,811	1,696,621	保険財政共同安定化事業拠出金
12 予備費		9,958	15	9,973	
	1 予備費	9,958	15	9,973	
歳出合計(歳出全体の合計)		8,130,700	55,200	8,185,900	

